

原子力政策円卓会議への提言

原子力政策円卓会議 招へい者有志

最初の4回にわたる原子力政策円卓会議の議論をとおして、円卓会議のあり方そのものに対してもさまざま疑問が提示されました。それにもかかわらず、原子力政策円卓会議のあり方についてはなんら見直されないまま、第5回から第10回にわたる今後の開催予定が原子力委員会より一方的に決定・発表され、過日すでに第5回円卓会議が開催されました。

わたしたちは、原子力政策円卓会議への招へい者として、今後、原子力政策円卓会議がどのように運営され、どこに向かっていくのかについて責任の一端を担っていると考えます。そこで、これまで5回にわたる原子力政策円卓会議を振り返り、今後に向けた提言を行うものです。

原子力政策円卓会議の設置を高く評価する

まずははじめに、原子力政策円卓会議という場が設けられたこと自体は、高く評価いたします。

これまで、所管官庁や専門家など関係者以外にはほとんど関与できなかった日本の原子力政策およびエネルギー政策に関し、初めてこうした「公論の場」が設置されたことは、単に原子力政策にとどまらず社会的に極めて意義深いものであると考えます。

また、一般の方々の傍聴や情報公開に努力されている点も高く評価いたします。

今後とも、この「公論の場」を継続して設置されることを強く希望いたします。

過去5回の原子力政策円卓会議で明らかとなった課題

過去5回の原子力政策円卓会議で約60名もの招へい者が発言し、さまざまな討議がなされてきました。そうした発言や討議をとおして、特に原子力政策円卓会議の運営やあり方に関しては、原子力に対する立場に問わらず、いくつかの課題が明らかになったように思われます。今後の円卓会議のあり方を定めていく上で、それらの課題を考慮し改善していくことが、最低限の要件であると考えます。それらの課題を以下に挙げます。

●原子力政策円卓会議設置の目的が「既存の原子力政策ありき」であること

原子力政策円卓会議に招へいされるにあたって説明を受けた文書（原子力政策円卓会議の開催について、科学技術庁原子力局、平成8年4月16日）では、その目的で「…原子力政策に対する国民の不安感等に応え、国民的合意の形成に資するために…」と述べられております。これを見ると、原子力政策円卓会議の目的は、既存の原子力政策を「与件」としたまま、「国民的合意の形成」といいつつ既存の原子力政策の説得をしようとしているように見受けられます。

●円卓会議運営が全般にわたって不透明であること

そもそも原子力政策円卓会議の運営は全般にわたって不透明といえます。過日原子力委員会より一方的に決定・発表された今後の原子力政策円卓会議の進め方についても、誰がどのように検討したのかその状況がまったく不明であったことに象徴されていると思います。

●モダレータの人選と役割

原子力委員会によって指名された6名のモダレータは、いずれも広く高い見識を持たれた方であり、原子力政策円卓会議の議事進行にあたっても公平公正を心がけておられるものと考えます。ただし残念なことは、①市民からの推薦者がモダレータに含まれていないこと、および②モダレ

ータの役割が不明なことです。前者については、真に「国民的合意の形成」を目指すのであれば致命的であると考えます。後者については、原子力政策円卓会議運営規定にモデレータの役割が一応明記されているにも関わらず、やはり不明であると判断せざるを得ません。

●招へい者の人選の問題について

招へい者の人選についてもいくつかの疑問や提言がなされました。最初の4回についてはやむを得ない面もあるものと考えますが、毎回違った顔ぶれで単に原子力賛成と反対のあたま数をそろえただけのように見える招へい者による議論は、あまり噛み合わなかったのではないか。だれがどのような考え方のもとで招へい者を決めたのかが不透明であったことに問題があると考えます。

●原子力政策円卓会議の提言や成果の取り扱いが不明であり政策への反映も保証されていないこと

原子力政策円卓会議の提言や成果の取り扱いについては、「今後の原子力政策に反映」とあるだけで、どのような形で審議され反映されるのかまったく不明であり保証もなされていません。これでは、「国民の声を聞いたという形作りにおわるのではないか」という危惧が生じるもの当然といえましょう。

今後への提言

以上のような課題を踏まえ、今後も原子力政策円卓会議を進めていく上で改善すべき3点を以下とおり提言いたします。

●原子力政策円卓会議の目的の見直し

現在のエネルギー政策や原子力政策を前提とした「既存の原子力政策ありき」のように見える原子力政策円卓会議の目的を見直し、むしろ原子力政策円卓会議からの提言をもとに、新たなエネルギー政策、新たな原子力政策を策定することを視野に入れた目的に変更することを提言いたします。

●原子力政策円卓会議の運営に関する提言

モデレータに、市民サイドからの推薦者を複数名追加することを提言いたします。その上で、モデレータは、原子力政策円卓会議の運営に全ての権限と責任を負うべきであると考えます。原子力政策円卓会議の運営については、モデレータの権限と責任のもとで、あらためて公論に付することを提言いたします。具体的には、以下のようない項目が考えられます。

- ・市民団体、女性、若い世代をより多くすることを含め、招へい者をどのように選ぶか
- ・今後、どのような議事を設定し、原子力政策円卓会議を進めていくか
- ・運営事務局自体の情報公開
- ・意見の取りまとめ方法
- ・討議を補完するための中立機関による技術アセスメントや社会経済アセスメントの実施

●原子力政策円卓会議の提言について

原子力政策円卓会議からの政策提言をどのような形で政策に反映するのかを明確なルールとして定め、それが保証されるような位置づけを与えることを提言いたします。具体的には、原子力政策円卓会議で取りまとめられた提言は、基本的に原子力委員会決定と同等の位置づけであることを明記した規定を行うとともに、原子力長期計画や長期エネルギー需給見通しなどわが国のエネルギー原子力に係る基本政策においても尊重されるべきであると考えます。とくに、提言の中で要請された事項については、単に「聞きおいた」まま放置されることがないよう、政策に反映される道すじを示すことが必要と考えます。

以上

別紙 本提言に賛同する招へい者有志一覧

池島 美紀子	ストップ! ザ・「もんじゅ」事務局
池田 こみち	株式会社環境総合研究所取締役副所長
岩崎 駿介	筑波大学助教授／市民フォーラム2001共同代表
江尻 美穂子	津田塾大学教授／地球環境・女性連絡会代表
大島 正光	日本人間工学会名誉会長
加藤 幸子	作家
坂田 静子	脱原発北信濃ネットワーク代表
アイリーン・美緒子・スマス グリーン・アクション代表	
高木 仁三郎	原子力資料情報室代表
中村融	核勉強会 講師
新實 美代子	「若狭の原発を案じる京都府民」世話人
樋口 恵子	東京家政大学教授
藤井 石根	明治大学教授
古沢 広祐	国学院大学教授
守友 裕一	福島大学教授
湯川 れい子	音楽評論家
吉村 清	高速増殖炉など建設に反対する敦賀市民の会代表委員

1996年7月16日
原子力政策円卓会議への提言・要旨（解説メモ）

原子力政策円卓会議・招聘者有志

原子力委員会は、
原子力政策円卓会議において表明された、
あるいは今後されるであろう意見を、
原子力政策そのものに
どのように反映するかについての具体的方法を
できるだけ速やかに明示せよ

1：円卓会議開催とその延長を高く評価する。

2：しかし、円卓会議開催には、その開催趣旨に「国策としての位置づけの一層の強化」、あるいは「原子力政策に対する国民の不安感等に応え、国民合意の形成に資するために」などの文章が散見され、円卓会議そのものがどのような目的において開かれているのか、不安を与える側面が見られる。つまり、原子力の商業利潤を「国策として一層明確化」する目的で開かれているのではないか、そして円卓会議で表明された原子力政策そのものに対する反対意見や疑問は結果的に「ただ聞き置く」ことに止められるのではないかという危惧がある。

3：円卓会議の4回までの過程において、この会議の位置づけについての意見が数多く表明されたにも関わらず、延長された5回から10回までの議題設定は、第8回と第10回の「原子力は何をもたらすか？－原子力と社会の関わり－」の中で「期待される議論」としての（6）「情報公開、政黨の反映」の項でかすかに議論される枠組みが設定されているだけで、円卓会議そのものの位置づけや表明意見をどのように活かしていくかの議題設定がなされておらず、きわめて不十分である。

4：これらの不安と欠点を克服するため、（1）円卓会議のあり方と位置づけについて、もっと議論する場を設定すると同時に、（2）円卓会議開催を呼びかけた原子力委員会は、この会議の結果をどのように政策に反映させていくのか、その具体的な道筋について出来るだけ速やかに明らかにすべきである。

5：また、これと関連して円卓会議そのものの運営をより透明化するため、モダレーターの選方法と権限、発言招聘者の選方法などについて出来るだけ速やかに明らかにすべきである。

6：現在の法体系においては、「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」において、原子力委員会は「原子力利用に関する政策を決定する」権限を有している。したがって、円卓会議または円卓会議の基本的趣旨である「異なる立場と意見の人々が一堂に会して政策論議を行う」ことが、実質的に政策立案過程に影響を与えるには、原子力委員会メンバーの構成において工夫を加えるか、円卓会議そのものを原子力委員会の諮問機関として位置づけるなどの改善が必要である。

7：地球時代のいかなる政策決定過程においても、より多くの人の意見を聞き、それを政策に反映させていくかが問われている。したがって、今、円卓会議で表明されてきた、あるいは今後表明されるであろう数多くの意見をどのように政策に反映させていくかを明らかにすることは、原子力政策に責任を持つ原子力委員会の緊急にして、市民に対する重大な責務である。